

被災自治体に対する支援枠組みの変遷と 標準化に向けた課題

～被災自治体が大規模災害時に機能を維持するために～

減災復興政策研究科 減災復興政策専攻

〇准教授 べにやしょうへい
紅谷 昇平

キーワード

災害対策本部、受援計画、業務継続、水平支援、垂直支援

研究概要

大規模災害が発生すると、被災自治体は、膨大な業務を庁舎等が被災する困難な状況で実施しなければならない。本研究では、まず東日本大震災における被災自治体が直面する庁舎被害、人員不足等の資源制約の実態と、国の現地対策本部・現地連絡対策室の役割と課題を明らかにした。次に、東日本大震災以降、重要性が指摘されている自治体相互の支援スキームや災害対策基本法の支援枠組みを検証した。そしてそれらの成果より、被災自治体が災害後の課題を、「被災直後における最優先業務の継続」、「被災後の優先業務再開の迅速化」、「業務増に対応した外部応援の受入」の3点に整理し、それらに対する支援枠組みとして、直後の人的資源不足を埋める水平支援、災害対応ノウハウ等の支援する垂直支援の役割について提案した。

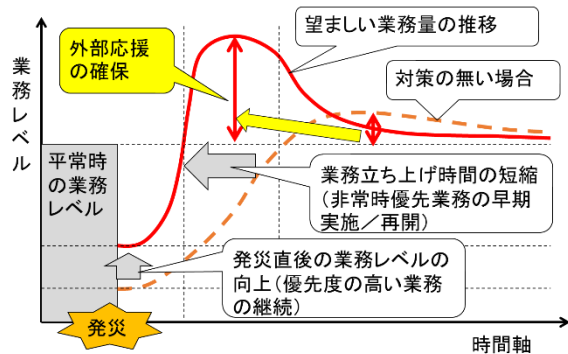


図1 災害後の業務量の変化と外部応援の必要性

アピールポイント

被災自治体の災害対応力の減少と、その支援方法については、以前から大きな問題であり、特に沿岸部自治体が大規模なダメージを受けた東日本大震災では自治体間の相互支援が大きな役割を果たし、さらに NPO 等の民間部門を含めた支援のあり方について多様な議論が展開されている。その一方、災害対策基本法で定められた国や都道府県が被災自治体支援に果たす役割について検証した研究は、ほとんどみられない。

本研究は、法に基づいた国・都道府県による支援（垂直支援）の役割を検証するとともに、協定や信頼に基づいた自治体等による支援（水平支援）を含めた標準的な仕組みの構築を目的としており、今後の自治体が業務継続計画や受援計画を策定する際、参考となる知見を提供している。

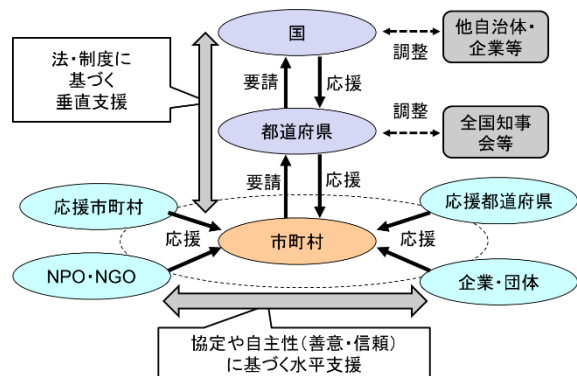


図2 被災市町村に対する応援の枠組み